

令和4年度 一般会計決算の概要

町の財政状況

福井県美浜町

◆◇◆ 目次 ◇◇◆

1	一般会計の決算状況	3~7
(1)	決算収支の状況	3
(2)	歳入の状況	4
(3)	町税の収納状況	5
(4)	経常一般財源収入の状況	6
(5)	歳出の状況	7
2	性質別決算額の状況	8
3	地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 使途の状況	9
4	地方債現在高の状況	10
5	積立金の状況	11
6	財政指標の状況	12~13
7	会計別決算状況	14

1 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

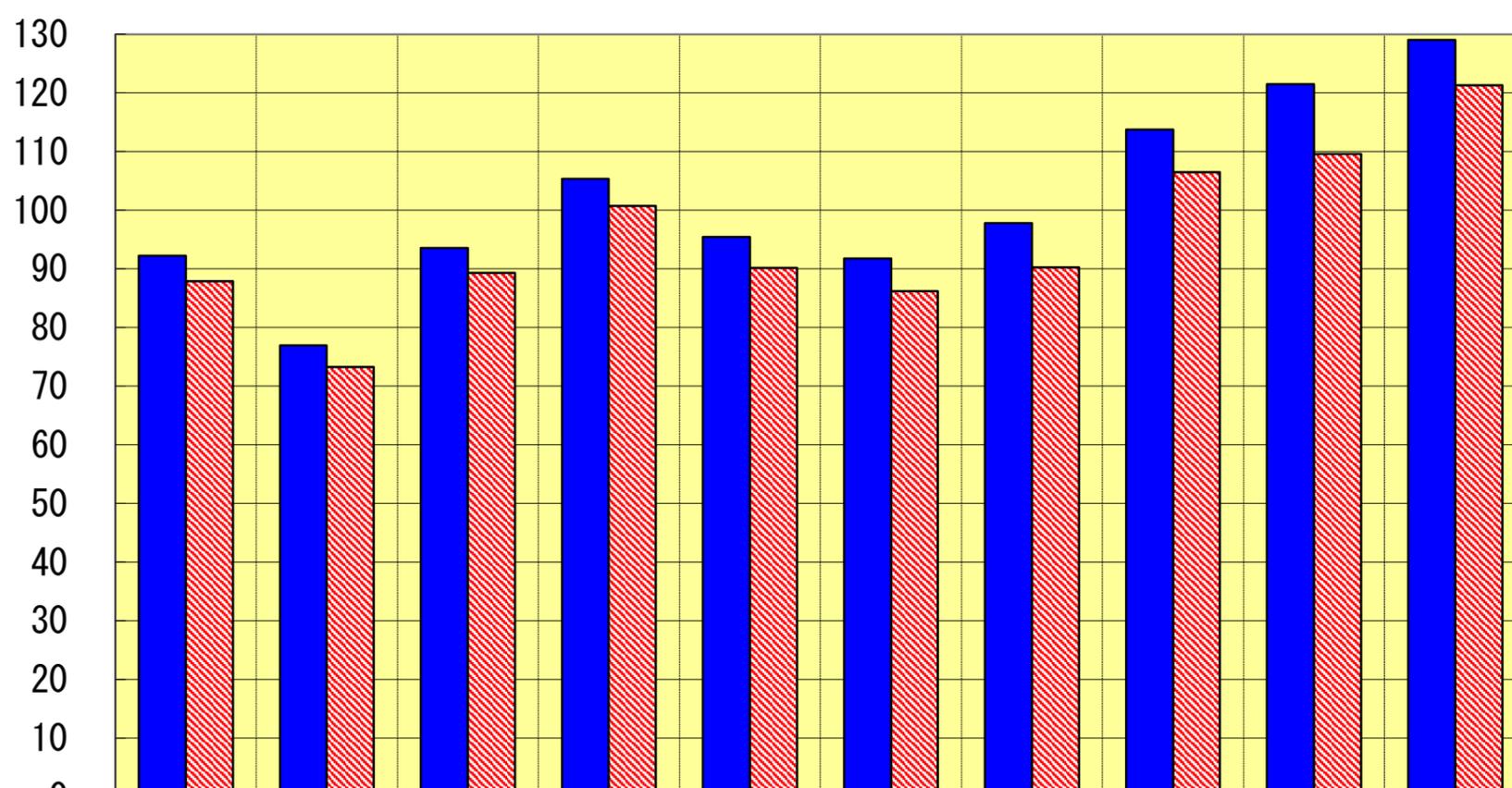
(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	12,147,427	12,901,950	754,523	6.2
歳 出 総 額 (B)	10,954,068	12,124,751	1,170,683	10.7
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	1,193,359	777,199	△ 416,160	△ 34.9
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	255,399	338,882	83,483	32.7
実質収支 (C)-(D) (E)	937,960	438,317	△ 499,643	△ 53.3
単年度収支 (F)	351,839	△ 499,643	△ 851,482	△ 242.0
積立金 (G)	0	469,000	469,000	皆増
繰上償還金 (H)	0	0	0	-
積立金取崩額 (I)	0	0	0	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	351,839	△ 30,643	△ 382,482	△ 108.7

決算規模の推移

億円

■ 歳入 ■ 歳出



年度

(2) 歳入の状況

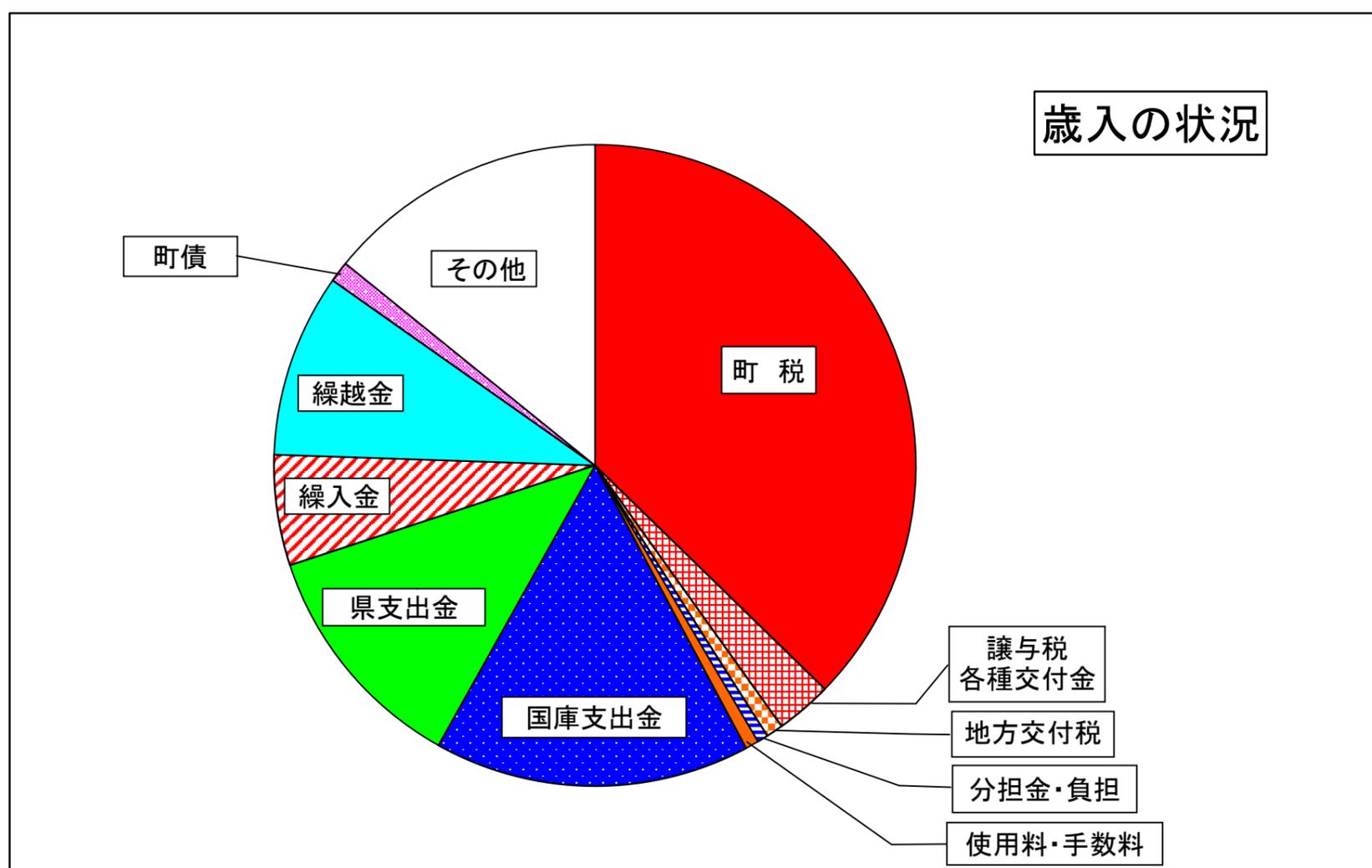
(単位:千円、%)

款	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	4,272,916	4,810,943	538,027	12.6	37.3
2 地 方 譲 与 税	61,519	63,045	1,526	2.5	0.5
3 利 子 割 交 付 金	1,095	532	△ 563	△ 51.4	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,862	8,604	1,742	25.4	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	7,940	7,517	△ 423	△ 5.3	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	31,034	35,419	4,385	14.1	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	233,344	234,831	1,487	0.6	1.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	59	59	皆増	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	5,287	6,074	787	14.9	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	31,770	8,597	△ 23,173	△ 72.9	0.1
11 地 方 交 付 税	475,783	110,358	△ 365,425	△ 76.8	0.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,004	975	△ 29	△ 2.9	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	75,283	70,617	△ 4,666	△ 6.2	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	91,201	86,881	△ 4,320	△ 4.7	0.7
15 国 庫 支 出 金	2,635,721	2,052,860	△ 582,861	△ 22.1	15.9
16 県 支 出 金	1,224,939	1,528,510	303,571	24.8	11.8
17 財 産 収 入	11,140	20,277	9,137	82.0	0.2
18 寄 附 金	182,800	139,124	△ 43,676	△ 23.9	1.1
19 繰 入 金	386,086	719,308	333,222	86.3	5.6
20 繰 越 金	722,552	1,193,359	470,807	65.2	9.2
21 諸 収 入	271,496	1,668,060	1,396,564	514.4	12.9
22 町 債	1,417,655	136,000	△ 1,281,655	△ 90.4	1.1
歳 入 合 計	12,147,427	12,901,950	754,523	6.2	100.0

本年度の歳入決算額は、129億195万円で前年度の121億4,742万7千円に比べ7億5,452万3千円(6.2%)の増収となりました。

これは、町内企業の設備投資により固定資産税(償却資産)が増え、町税が5億3,802万7千円増加したことやケーブルテレビの整備等に補助金を充当したことにより、諸収入の合計が13億9,656万4千円増加したことが主な要因です。

一方で、基準財政収入額の増加により普通交付税が不交付となり、町債では、防災行政無線整備事業、ケーブルテレビ施設更新事業や農業人材育成拠点整備事業の完了等により12億8,165万5千円減少しました。



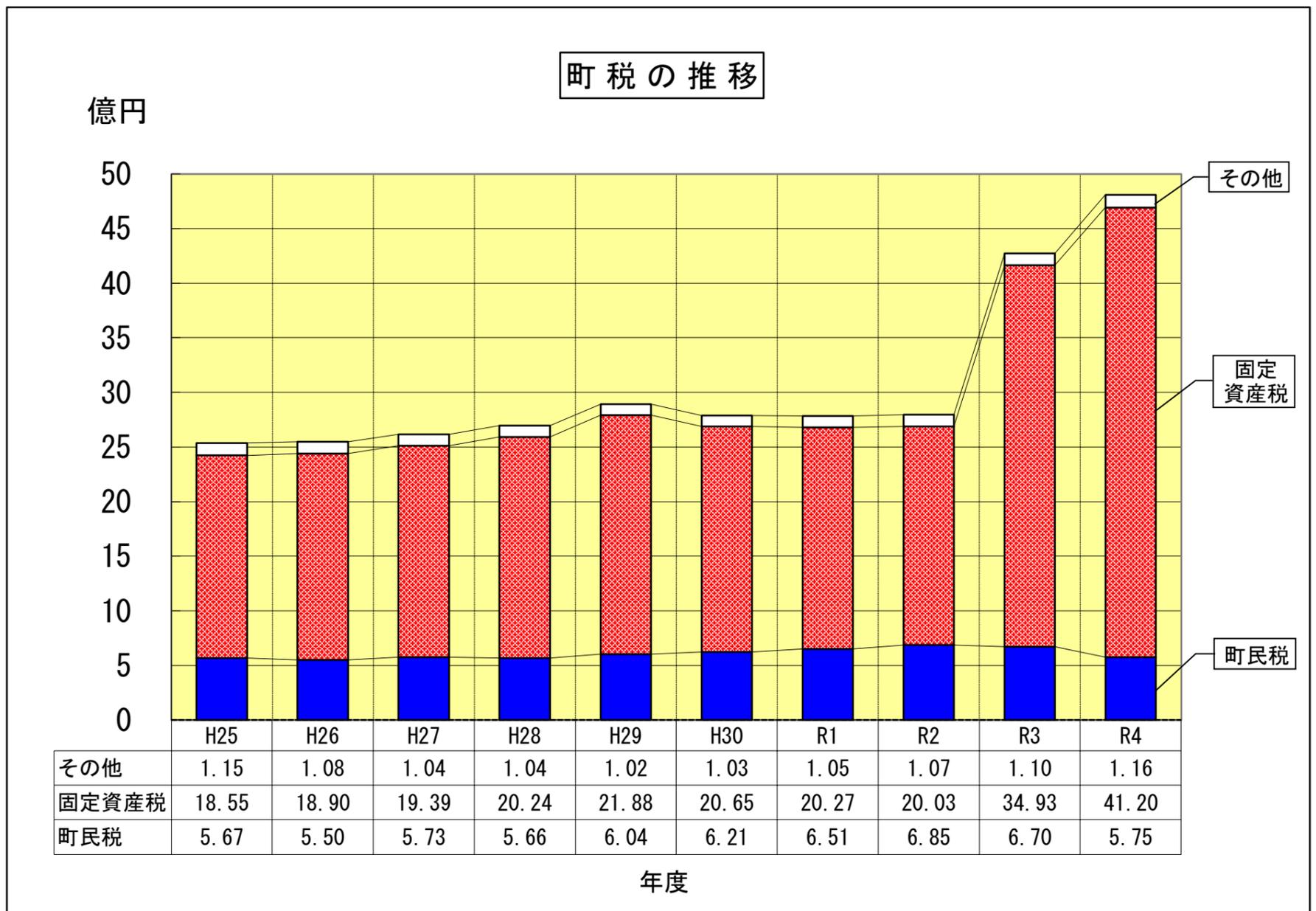
(3) 町税の収納状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度				令和4年度				比較		
	調定額	収入済額	構成比	徴収率	調定額	収入済額	構成比	徴収率	増減額	増減率	
	a	b		b/a	A	B		B/A	B-b=C	C/b	
1 町民税	678,320	670,441	15.7	98.8	583,941	574,832	12.0	98.4	△ 95,609	△ 14.3	
内訳	(1) 個人	475,391	467,950	11.0	98.4	465,201	456,222	9.5	98.1	△ 11,728	△ 2.5
	(2) 法人	202,929	202,491	4.7	99.8	118,740	118,610	2.5	99.9	△ 83,881	△ 41.4
2 固定資産税	3,562,921	3,493,321	81.7	98.0	4,189,230	4,120,073	85.6	98.3	626,752	17.9	
内訳	(1) 土地	173,689	151,166	3.5	87.0	169,753	148,832	3.1	87.7	△ 2,334	△ 1.5
	(2) 家屋	452,692	405,615	9.5	89.6	476,073	427,837	8.9	89.9	22,222	5.5
	(3) 償却資産	2,936,005	2,936,005	68.7	100.0	3,542,899	3,542,899	73.6	100.0	606,894	20.7
	(4) 交付金	535	535	0.0	100.0	505	505	0.0	100.0	△ 30	△ 5.6
3 軽自動車税	39,514	38,048	0.9	96.3	42,312	40,651	0.8	96.1	2,603	6.8	
4 たばこ税	68,473	68,473	1.6	100.0	70,903	70,903	1.5	100.0	2,430	3.5	
5 入湯税	2,633	2,633	0.1	100.0	4,484	4,484	0.1	100.0	1,851	70.3	
合計	4,351,861	4,272,916	100.0	98.2	4,890,870	4,810,943	100.0	98.4	538,027	12.6	

町税の収入済額は48億1,094万3千円で、前年度の42億7,291万6千円に比べ5億3,802万7千円(12.6%)の増収となりました。

これは、町内企業の設備投資が増加したことにより、固定資産税(償却資産)が6億689万4千円増加したことが主な要因です。



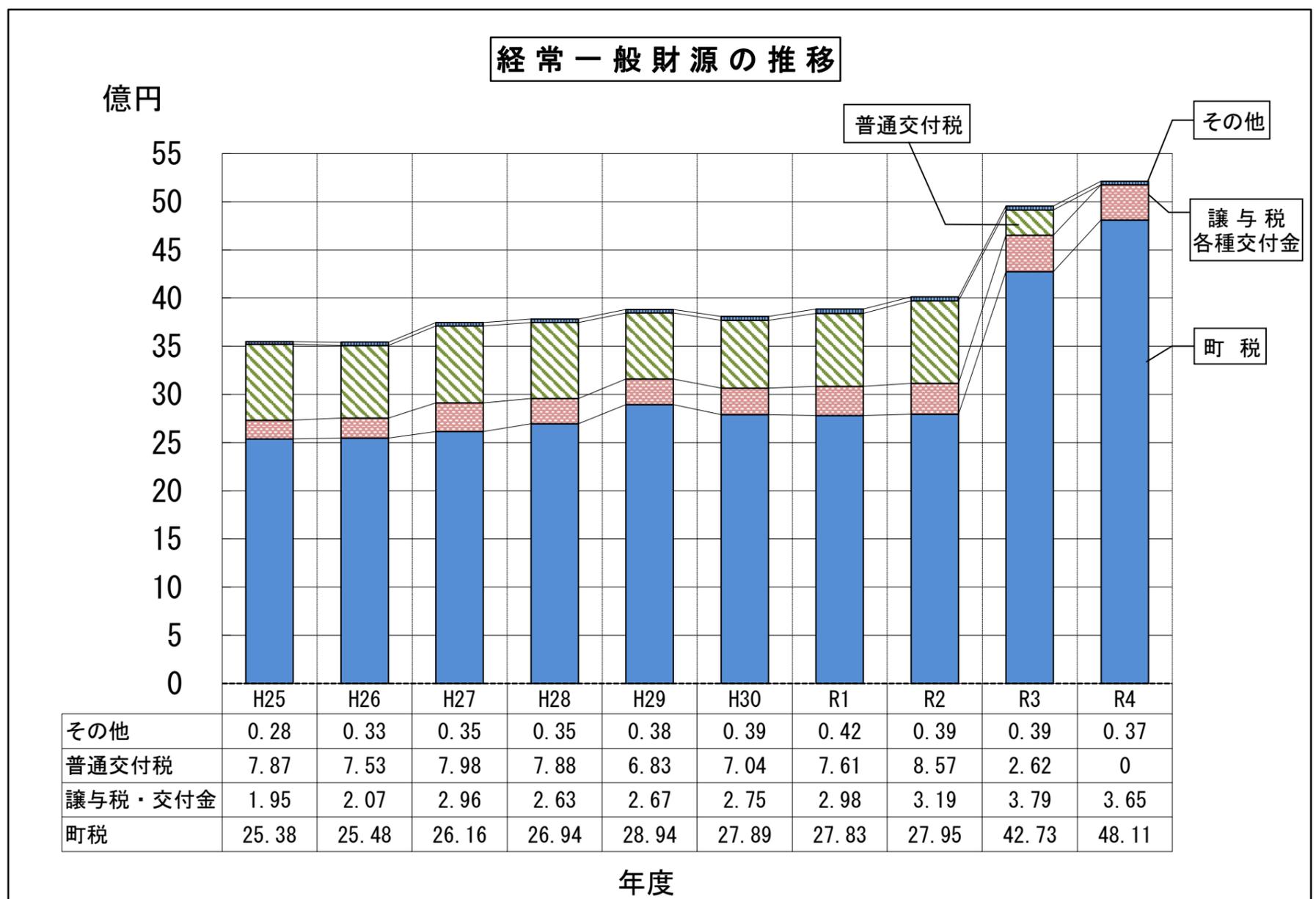
(4) 経常一般財源収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増 減 額	増減率
1 町 税	4,272,916	86.4	4,810,943	92.3	538,027	12.6
2 地 方 譲 与 税	61,519	1.2	63,045	1.2	1,526	2.5
3 利 子 割 交 付 金	1,095	0.0	532	0.0	△ 563	△ 51.4
4 配 当 割 交 付 金	6,862	0.1	8,604	0.2	1,742	25.4
5 株式等譲渡所得割交付金	7,940	0.2	7,517	0.1	△ 423	△ 5.3
6 地方消費税交付金	233,344	4.7	234,831	4.5	1,487	0.6
7 自動車取得税交付金	0	0.0	59	0.0	59	皆増
8 環境性能割交付金	5,287	0.1	6,074	0.1	787	14.9
9 法人事業税交付金	31,034	0.6	35,419	0.7	4,385	14.1
10 地方特例交付金	31,770	0.7	8,597	0.2	△ 23,173	△ 72.9
11 普 通 交 付 税	262,450	5.3	0	0.0	△ 262,450	△ 100.0
12 交通安全対策特別交付金	1,004	0.0	975	0.0	△ 29	△ 2.9
13 使 用 料	36,151	0.7	34,842	0.7	△ 1,309	△ 3.6
14 財 産 収 入	1,496	0.0	1,540	0.0	44	2.9
15 諸 収 入	0	-	0	-	0	-
合 計	4,952,868	100.0	5,212,978	100.0	260,110	5.3

一般財源のうち毎年度恒常的に収入され、その用途を特定されない経常一般財源は、52億1,297万8千円で、前年度の49億5,286万8千円に比べ2億6,011万円(5.3%)の増収となりました。

これは、普通交付税は2億6,245万円の減となりましたが、固定資産税(償却資産)等の増により町税が5億3,802万7千円増加したことが要因です。



(5) 歳出の状況

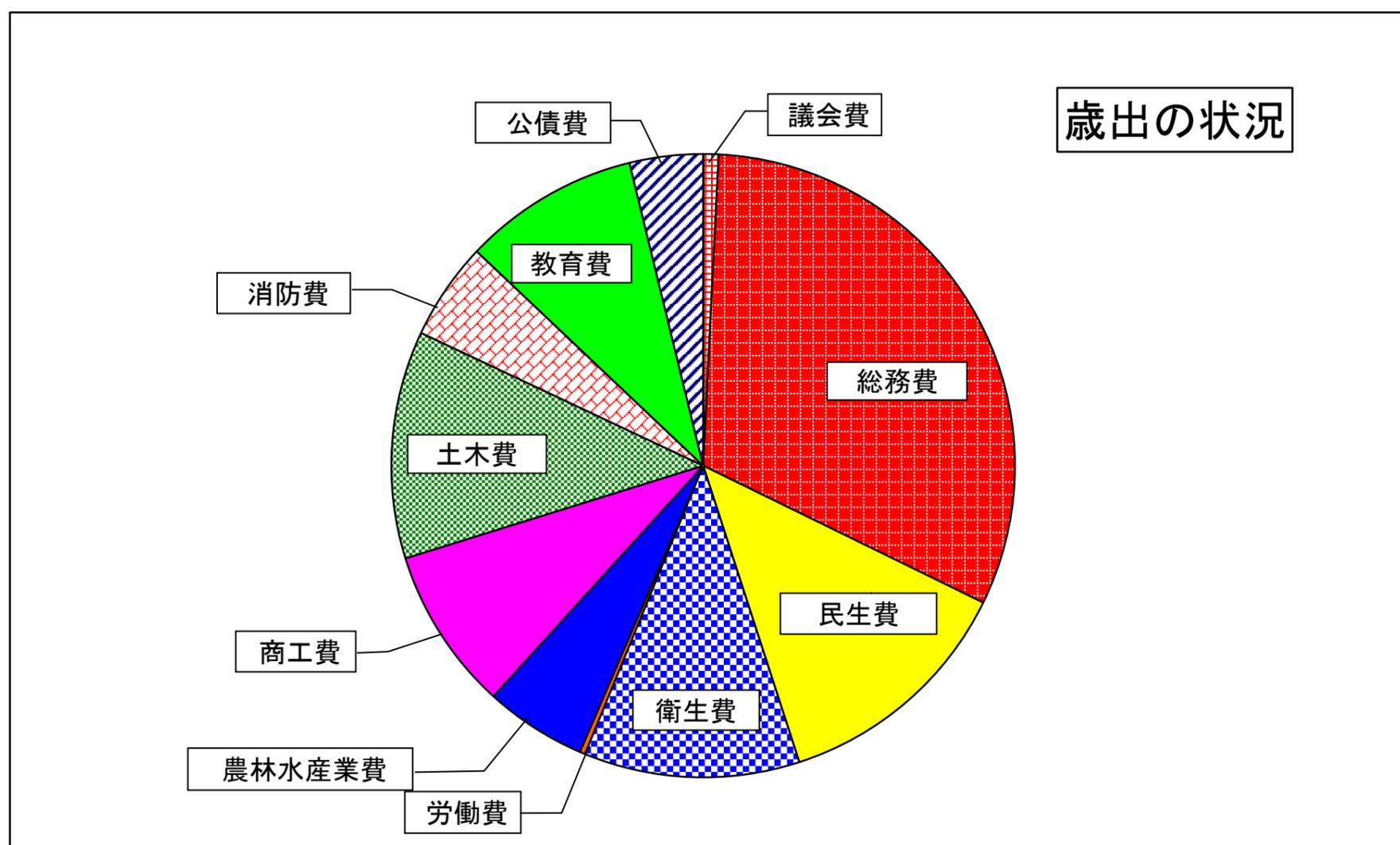
(単位:千円、%)

款	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	92,228	96,228	4,000	4.3	0.8
2 総務費	3,068,565	3,812,882	744,317	24.3	31.4
3 民生費	1,483,829	1,548,221	64,392	4.3	12.8
4 衛生費	1,371,851	1,356,025	△ 15,826	△ 1.2	11.2
5 労働費	35,440	33,334	△ 2,106	△ 5.9	0.3
6 農林水産業費	982,799	639,852	△ 342,947	△ 34.9	5.3
7 商工費	997,959	1,024,294	26,335	2.6	8.4
8 土木費	684,433	1,432,040	747,607	109.2	11.8
9 消防費	815,813	613,695	△ 202,118	△ 24.8	5.1
10 教育費	990,541	1,107,765	117,224	11.8	9.1
11 公債費	430,610	460,415	29,805	6.9	3.8
12 災害復旧費	0	0	0	-	-
歳出合計	10,954,068	12,124,751	1,170,683	10.7	100.0

本年度の歳出決算額は121億2,475万1千円で、前年度の109億5,406万8千円に比べ11億7,068万3千円(10.7%)の増となりました。

総務費では、ケーブルテレビ施設更新事業、財政調整基金積立及び庁舎改修基金積立等により、7億4,431万7千円の増、土木費では、美浜町スマートコンパクトシティ魅力創造拠点化事業の本格化により、7億4,760万7千円の増額となりました。

一方で減額となった主なものは、農林水産業費では、農業人材育成拠点整備事業の完了等により、3億4,294万7千円の減額、消防費では、防災行政無線整備事業の完了等により2億211万8千円の減額となりました。



2 性質別決算額の状況

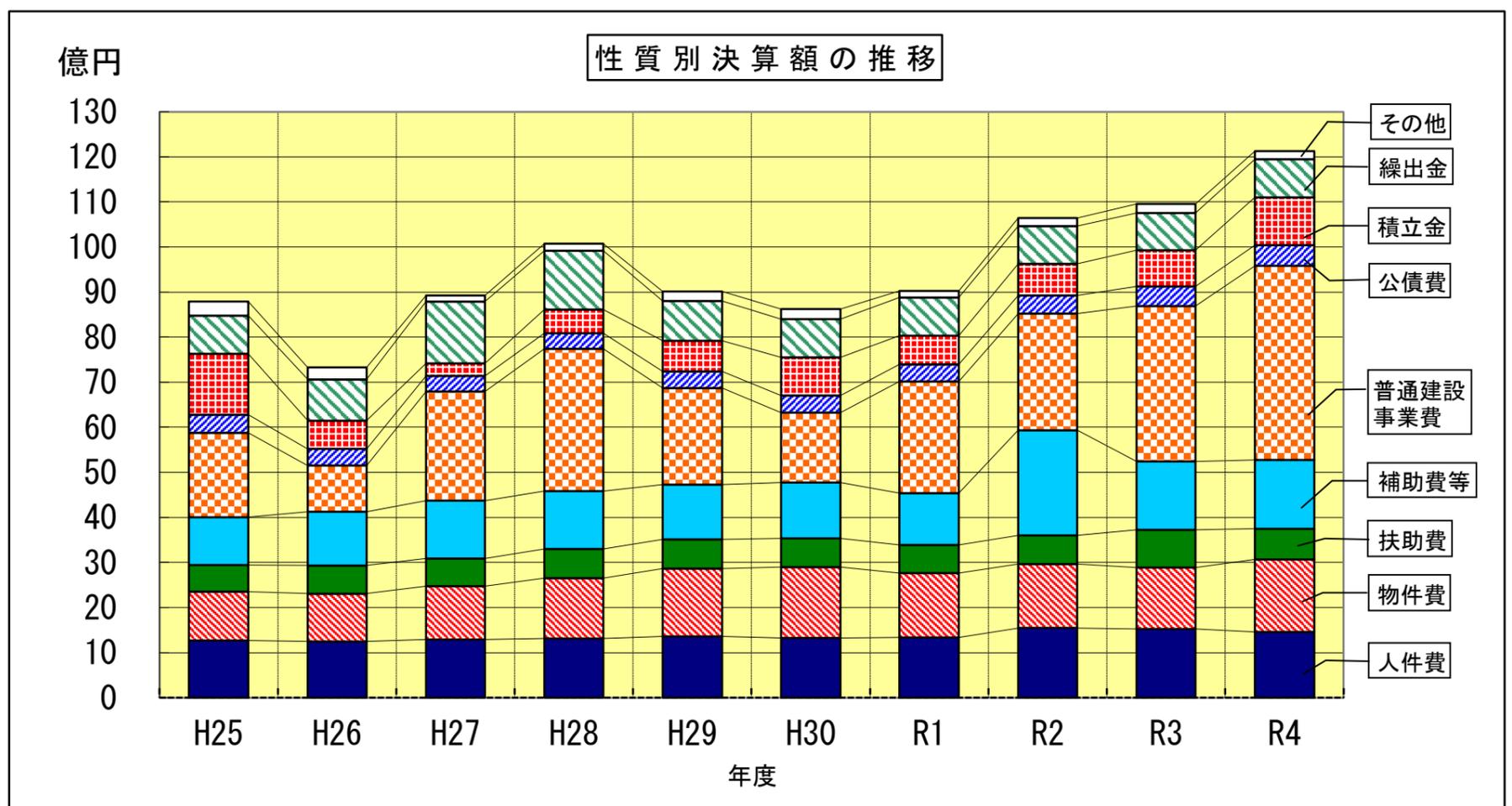
(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	1,521,392	13.9	1,455,128	12.0	△ 66,264	△ 4.4
2 物 件 費	1,366,844	12.6	1,611,073	13.3	244,229	17.9
3 維 持 補 修 費	143,994	1.3	101,964	0.8	△ 42,030	△ 29.2
4 扶 助 費	832,012	7.6	682,369	5.6	△ 149,643	△ 18.0
5 補 助 費 等	1,516,733	13.8	1,522,821	12.6	6,088	0.4
うち一部事務組合負担金	650,946	5.9	529,079	4.4	△ 121,867	△ 18.7
6 普通建設事業費	3,450,646	31.4	4,307,088	35.5	856,442	24.8
(1) 補助事業費	1,860,347	17.0	2,105,500	17.4	245,153	13.2
(2) 単独事業費	1,453,273	13.3	2,124,446	17.5	671,173	46.2
(3) 県営事業負担金	137,026	1.1	77,142	0.6	△ 59,884	△ 43.7
7 災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
8 失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
9 公 債 費	430,610	3.9	460,415	3.8	29,805	6.9
10 積 立 金	807,573	7.4	1,062,117	8.8	254,544	31.5
11 投資及び出資金	0	-	16,800	0.1	16,800	皆増
12 貸 付 金	62,500	0.6	60,000	0.5	△ 2,500	△ 4.0
13 繰 出 金	821,764	7.5	844,976	7.0	23,212	2.8
歳 出 合 計	10,954,068	100.0	12,124,751	100.0	1,170,683	10.7

性質別決算額では、積立金、普通建設事業費、物件費が増加項目の上位3項目を占めています。

これらの決算額が増加した主な要因として、積立金では、繰越金を財源として財政調整基金の積み増しや庁舎大規模改修に向けた庁舎改修基金の積み増し等により2億5,454万4千円の増加となりました。普通建設事業費では、美浜町スマートコンパクトシティ魅力創造拠点化事業やケーブルテレビ施設更新事業の本格化によって8億5,644万2千円の増加となりました。物件費では、ケーブルテレビ施設更新事業に係る旧施設の撤去工事のほか、コンビニ交付サービス開始に伴うシステム導入等で2億4,422万9千円の増加となりました。

一方で、子育て世帯臨時特例給付金の完了等により扶助費等が1億4,964万3千円の減となり、維持補修費においても除雪対策費一般経費等の減により4,203万円の減となりました。



3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途の状況

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 126,684 千円

【歳出】 社会保障施策に要した経費 2,386,566 千円

(歳出内訳)

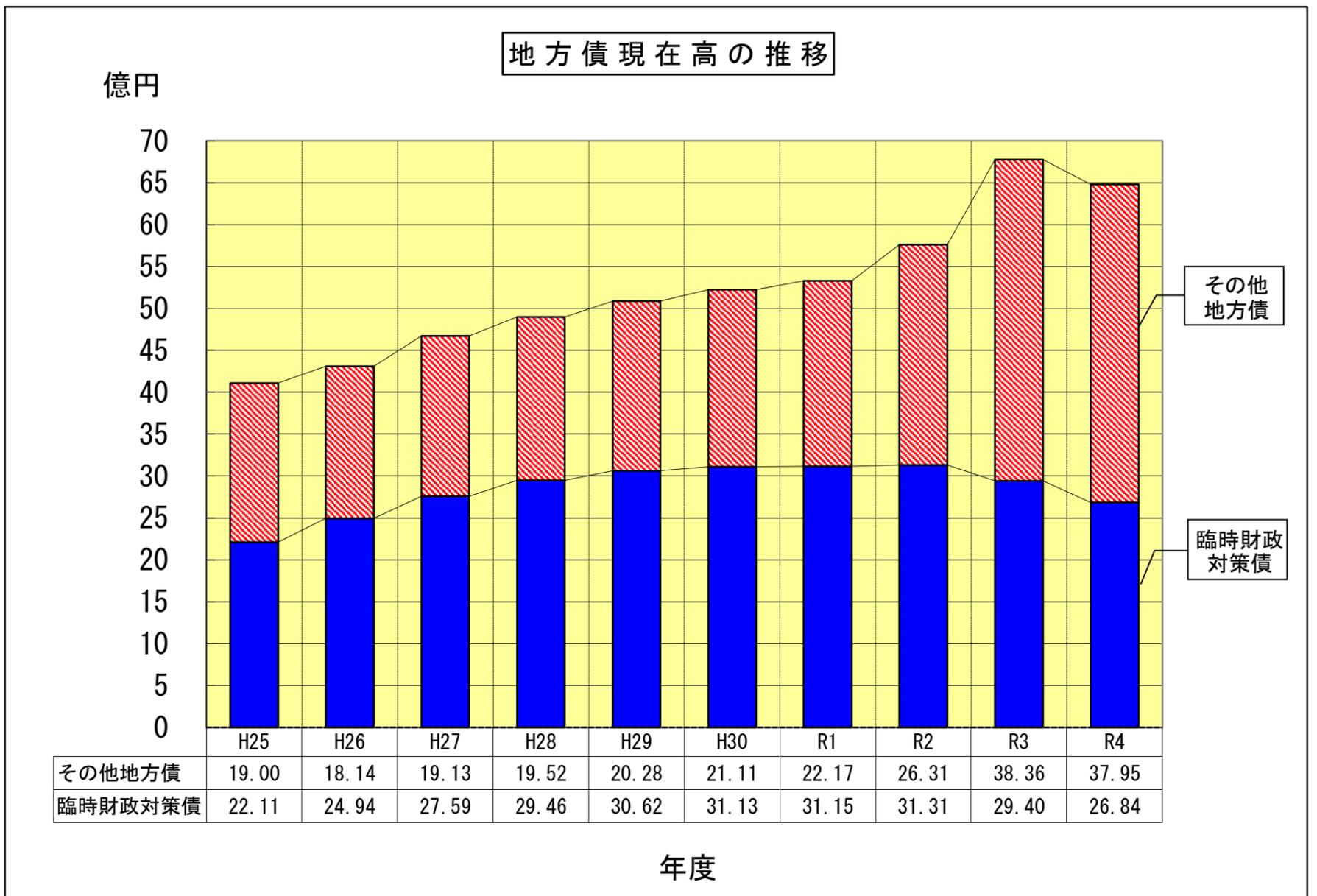
(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	430,126	321,814	0	285	9,714	98,313
	高齢者福祉事業	37,529	836	0	5,302	2,823	28,568
	児童福祉事業	975,343	286,560	0	98,995	53,034	536,754
	母子福祉事業	3,649	1,818	0	0	165	1,666
	その他社会 福祉事業	227,927	84,784	0	1,160	12,767	129,216
	小計	1,674,574	695,812	0	105,742	78,503	794,517
社会保険	介護保険事業	168,407	9,129	0	0	14,322	144,956
	国民健康 保険事業	79,851	38,600	0	0	3,709	37,542
	後期高齢者 医療事業	158,906	24,314	0	4,195	11,725	118,672
	小計	407,164	72,043	0	4,195	29,757	301,169
保健衛生	医療施策事業	169,082	180	0	0	15,188	153,714
	疾病予防 対策事業	92,994	70,789	0	162	1,982	20,061
	健康増進 対策事業	42,752	305	0	28,498	1,254	12,695
	小計	304,828	71,274	0	28,660	18,424	186,470
合計	2,386,566	839,129	0	138,597	126,684	1,282,156	

4 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 公共事業等債	680,183	710,960	809,815	868,005	827,770
2 一般単独事業債	213,236	259,120	395,392	1,031,356	1,019,041
3 公営住宅建設事業債	152,100	173,100	214,100	245,495	239,402
4 教育・福祉施設等整備事業債	210,589	207,813	269,573	689,679	739,855
5 災害復旧事業債	39,839	34,251	28,643	21,664	14,666
6 全国防災事業債	53,300	0	48,551	46,169	43,782
7 財源対策債	317,301	357,849	455,981	531,280	530,276
8 減税補てん債	57,973	45,640	34,478	24,888	16,674
9 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
10 臨時財政対策債	3,112,670	3,114,507	3,131,186	2,940,356	2,683,591
11 県貸付金	44,654	40,032	23,110	18,488	13,866
12 国の予算等貸付金債	341,853	338,049	333,264	327,497	320,835
13 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	0	7,700	21,200	19,275
14 減収補てん債特例分 (令和1～3年度分)	0	0	10,000	10,000	10,000
合 計	5,223,698	5,281,321	5,761,793	6,776,077	6,479,033

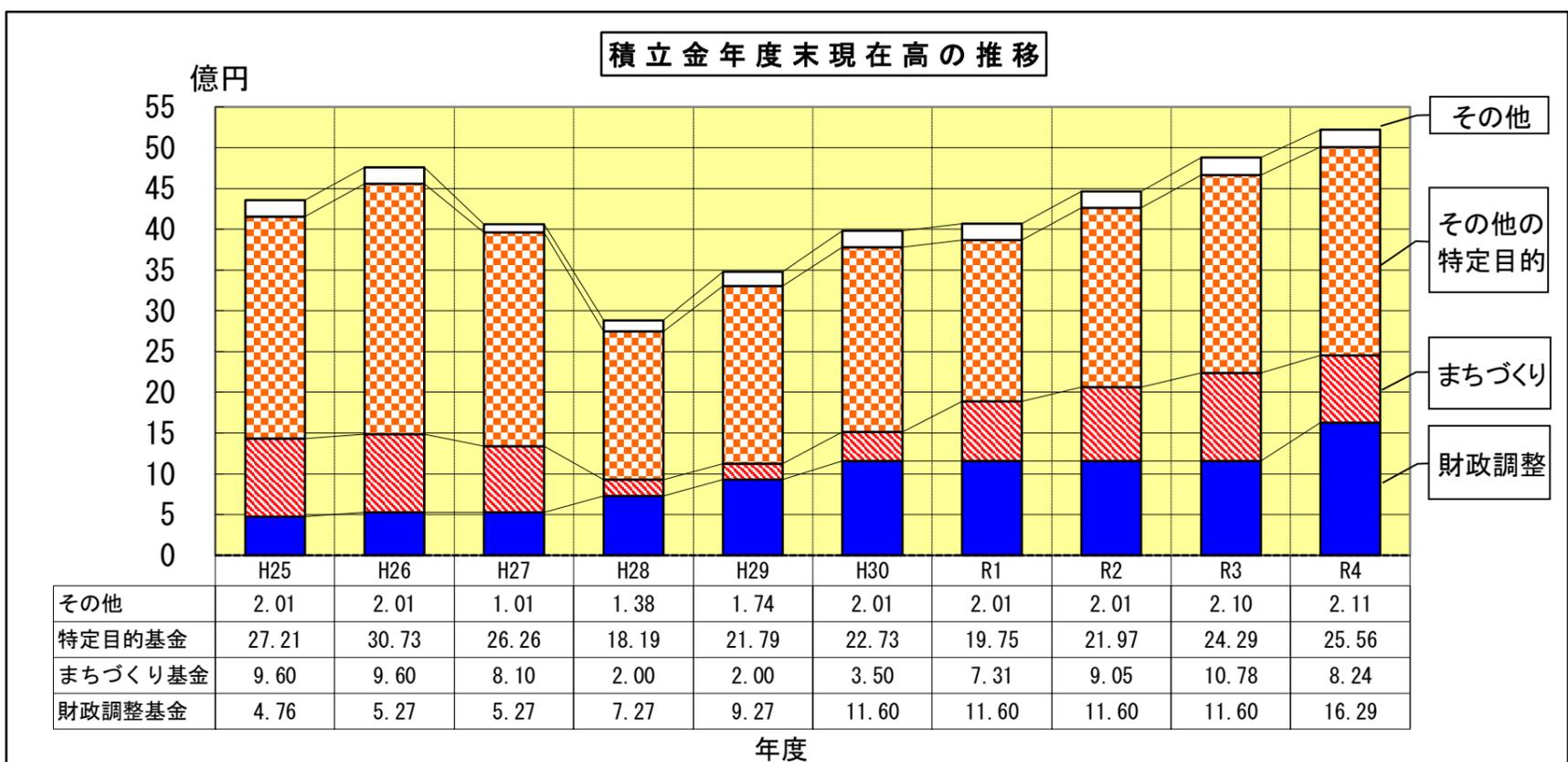


5 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,160,152	469,000	0	1,629,152	
減債基金	71,772	10	0	71,782	
特定目的基金	3,506,193	593,106	719,308	3,379,991	
内 訳	まちづくり基金	1,077,525	570	254,460	823,635
	高齢者保健福祉基金	197,590	0	0	197,590
	災害対策基金	25,474	10	0	25,484
	ケーブルテレビ施設整備基金	27,106	1	27,107	0
	ふるさと応援基金	376,933	74,487	28,027	423,393
	高速増殖炉サイクル技術 研究開発推進交付金事業基金	337,319	175	48,000	289,494
	健康診査推進強化基金	63,227	33	14,500	48,760
	公共施設維持補修基金	326,937	170	72,790	254,317
	北山法夫中学校教育振興等基金	4,154	0	41	4,113
	公共施設維持運営基金	77,215	40	16,200	61,055
	企業誘致助成事業基金	295,138	153	184,649	110,642
	田中健記念ふるさと美浜 「未来の懸け橋」基金	9,467	5	100	9,372
	保健福祉センター大規模改修事業基金	126,763	66	0	126,829
	町道久々子・金山線及び町道 佐柿・郷市線道路改良事業基金	6,199	3	6,202	0
	美浜町観光振興基金	91,560	48	0	91,608
	森林環境譲与税基金	17,740	9,305	4,750	22,295
	若者定住化対策基金	30,030	16	0	30,046
	災害に強いまちづくり基金	129,698	67	23,000	106,765
	新型コロナウイルス感染症対策 中小企業支援利子補給基金	38,568	20	11,900	26,688
	にぎわい創出基金	147,550	77	27,582	120,045
庁舎改修基金	100,000	300,052	0	400,052	
給食センター施設等維持補修基金	0	87,808	0	87,808	
地域愛を育むひとづくり推進基金	0	120,000	0	120,000	
定額運用基金	139,093	1,251	1,080	139,264	
内 訳	土地開発基金	126,400	0	0	126,400
佐竹良三郎奨学育英基金	12,693	1,251	1,080	12,864	
合 計	4,877,210	1,063,367	720,388	5,220,189	

令和4年度末の積立金現在高は、前年度に比べ3億4,297万9千円増加し、52億2,018万9千円となりました。
これは、財政調整基金に4億6,900万円、庁舎改修基金に3億5万2千円、地域愛を育むひとづくり基金に1億2,000万円などの積立てを行ったことが主な増加の要因です。

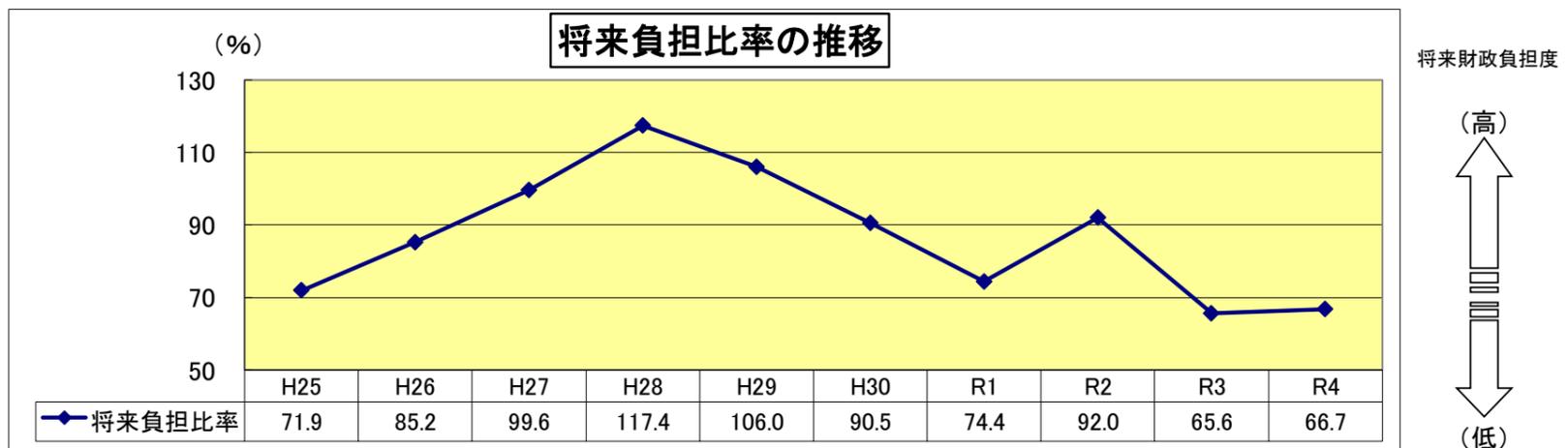
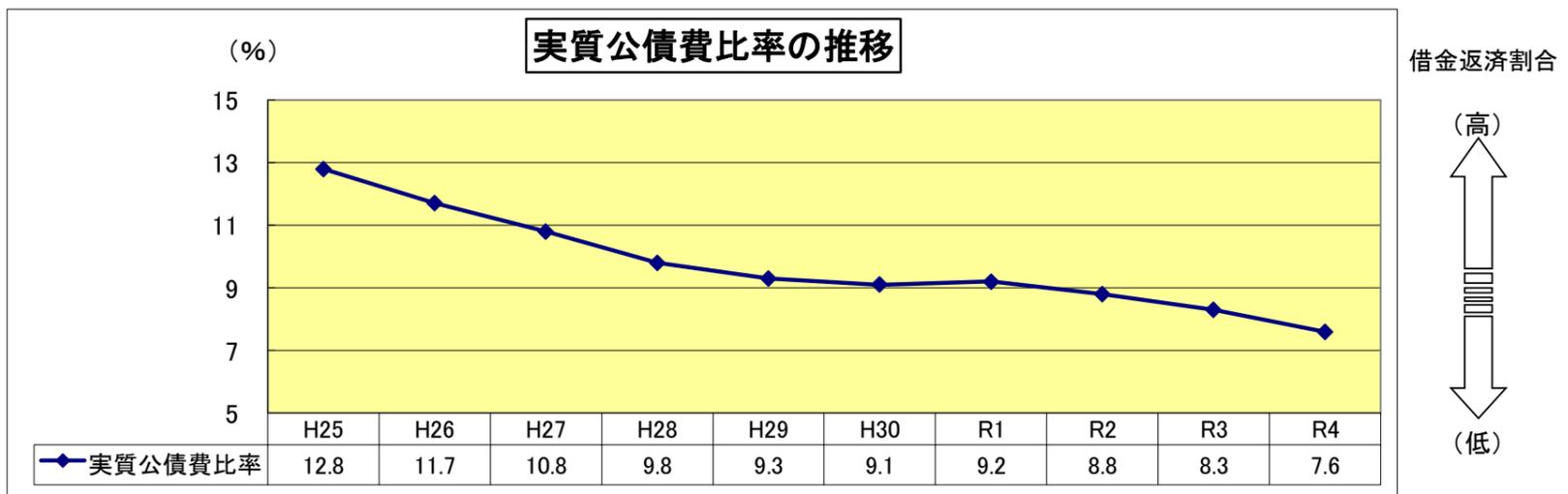
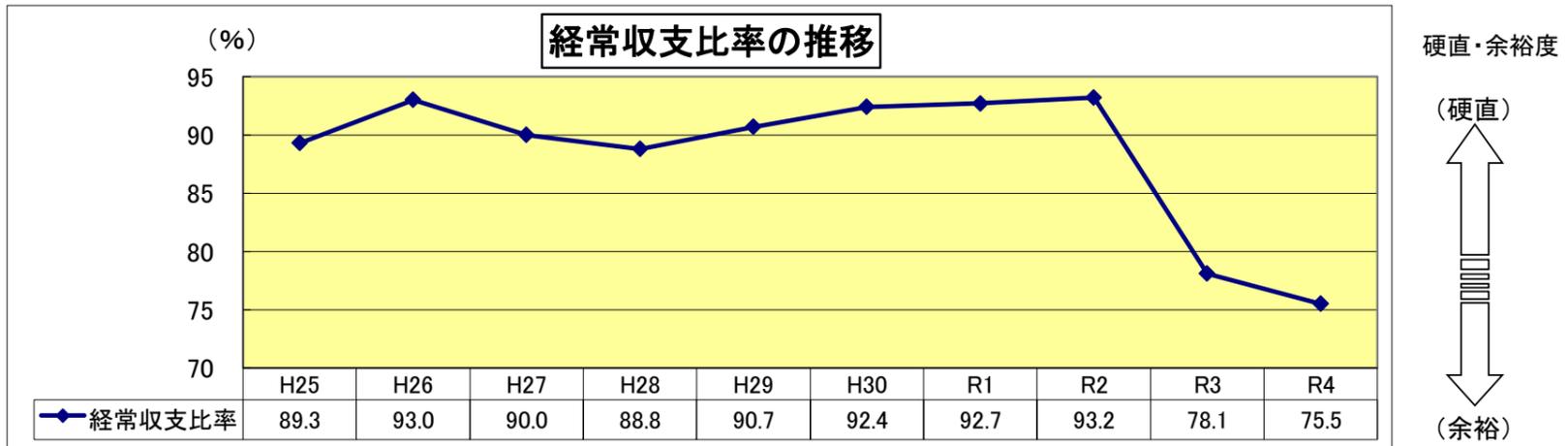
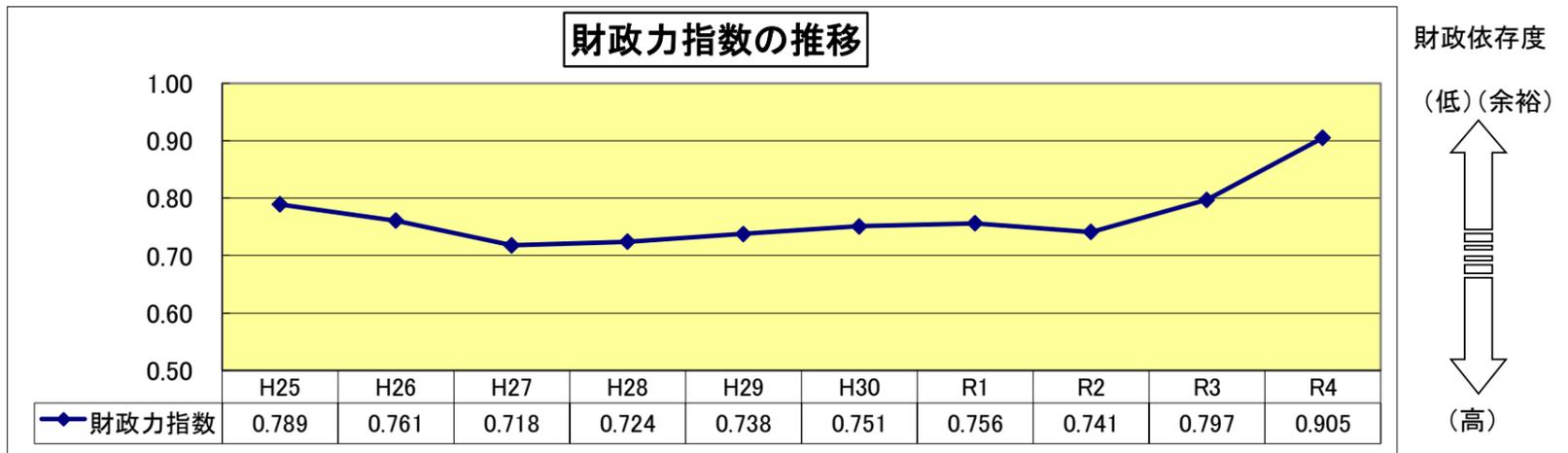


6 財政指標の状況

(単位:千円、%)

指 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 財政力指数 (3か年平均)	0.751	0.756	0.741	0.797	0.905
2 経常収支比率	92.4	92.7	93.2	78.1	75.5
3 実質収支比率	13.6	14.2	15.0	20.3	8.9
4 自主財源比率	46.8	45.7	39.9	49.5	56.7
5 義務的経費比率	27.1	26.1	24.3	25.4	21.4
6 投資的経費比率	18.1	27.5	24.3	31.5	35.5
7 実質赤字比率	—	—	—	—	—
8 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
9 実質公債費比率 (3か年平均)	9.1	9.2	8.8	8.3	7.6
10 将来負担比率	90.5	74.4	92.0	65.6	66.7
11 標準財政規模	3,838,301	3,825,828	4,027,631	4,629,210	4,946,951

※ 地方財政状況調査、財政健全化判断比率・資金不足比率調査資料より



《 参 考 》

指 標	説 明
1 財 政 力 指 数 (3か年平均)	<p>財政力の強弱を示す指数で、これが1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされています。</p> <p>普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。</p>
2 経 常 収 支 比 率	<p>財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。</p> <p>地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充当されたかを示す比率です。</p>
3 実 質 収 支 比 率	<p>標準財政規模に対する、普通会計の実質収支の割合です。</p>
(実 質 収 支)	<p>※ 形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。</p>
4 自 主 財 源 比 率	<p>歳入総額に占める、自主財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入)の割合です。</p>
5 義 務 的 経 費 比 率	<p>歳出総額に占める、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)の割合です。</p>
6 投 資 的 経 費 比 率	<p>歳出総額に占める、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費)の割合です。</p>
7 実 質 赤 字 比 率	<p>標準財政規模に対する、普通会計の赤字額の割合です。</p> <p>※「－」は、赤字がなかったことを表します。</p>
8 連 結 実 質 赤 字 比 率	<p>標準財政規模に対する、全会計の赤字額の割合です。</p> <p>※「－」は、赤字がなかったことを表します。</p>
9 実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	<p>標準財政規模に対する、全会計と一部事務組合、債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の割合です。</p>
10 将 来 負 担 比 率	<p>標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。</p>
11 標 準 財 政 規 模	<p>地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量をいいます。</p>

7 会計別決算状況

(単位:千円)

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		12,901,950	12,124,751	777,199
特 別 会 計	診療所事業特別会計	116,993	110,459	6,534
	国民健康保険事業特別会計	1,239,633	1,131,152	108,481
	後期高齢者医療事業特別会計	145,627	144,549	1,078
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	1,228,105	1,095,368	132,737
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	4,165	4,165	0
	簡易水道事業特別会計	254,597	249,794	4,803
	集落排水処理事業特別会計	386,778	386,495	283
	公共下水道事業特別会計	543,302	530,503	12,799
	産業団地事業特別会計	6,653	2,367	4,286
	住宅団地事業特別会計	159,883	51,602	108,281
	道路用地取得事業特別会計	164,697	108,401	56,296
小 計		4,250,433	3,814,855	435,578
合 計		17,152,383	15,939,606	1,212,777

企 業 会 計		収 入 額	支 出 額	収入支出差引額
上水道事業会計	収益的収支	152,866	150,347	2,519
	資本的収支	101,678	149,583	△ 47,905

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額47,905千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填した。